

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース/ロング・ショートコース)

(ロングコース)追加型投信/内外/株式
(ロング・ショートコース)追加型投信/内外/株式/特殊型(ロング・ショート型) 基準日 : 2024年3月29日

「ロングコース」の運用状況

信託期間 : 2018年4月24日 から 2028年4月14日 まで
決算日 : 毎年4月15日 (休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3352

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

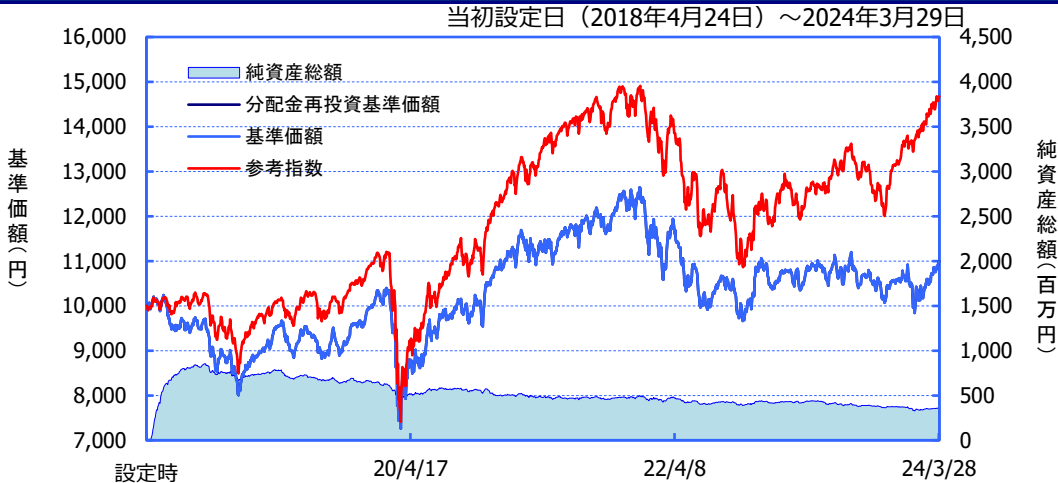
「基準価額・純資産の推移」

2024年3月29日現在

基準価額	10,991 円
純資産総額	360百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+4.9 %	+3.1 %
3カ月間	+0.6 %	+6.3 %
6カ月間	+4.5 %	+16.7 %
1年間	+2.3 %	+17.7 %
3年間	-1.5 %	+12.0 %
5年間	+20.0 %	+49.5 %
年初来	+0.6 %	+6.3 %
設定来	+9.9 %	+46.7 %



※「参考指数」はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円ヘッジ)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※「参考指数」は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成(先物除く)

資産	銘柄数	比率
国内債券	5	54.7%
コール・ローン、その他		45.3%
合計	5	100.0%

資産別構成(先物)

資産	銘柄数	比率
外国株式 先物(買建て)	5	99.9%

組入先物(買建て)

対象とする国・地域名	銘柄名	合計比率
南アフリカ	FTSE/JSEアフリカトップ40指数先物	33.6%
イタリア	ミニFTSE MIB指数先物	32.5%
シンガポール	MSCIシンガポール指数先物	19.0%
ドイツ	マイクロDAX指数先物	8.5%
米国	マイクロEミニナスダック100先物	6.2%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/04)	0円
第2期 (20/04)	0円
第3期 (21/04)	0円
第4期 (22/04)	0円
第5期 (23/04)	0円

「基準価額の月次変動要因分解」

2024年3月末の基準価額	10,991 円
2024年2月末の基準価額	10,474 円
変動額	517 円
株式先物要因等	555 円
為替要因(ヘッジコスト含む)	▲25 円
小計	530 円
分配金	0 円
運用管理費用、その他	▲13 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わない場合があります。「株式先物要因等」には、債券による影響を含みます。

分配金合計額

設定来 : 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「ロング・ショートコース」の運用状況

信託期間 : 2018年4月24日 から 2028年4月14日 まで
 決算日 : 毎年4月15日 (休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3353

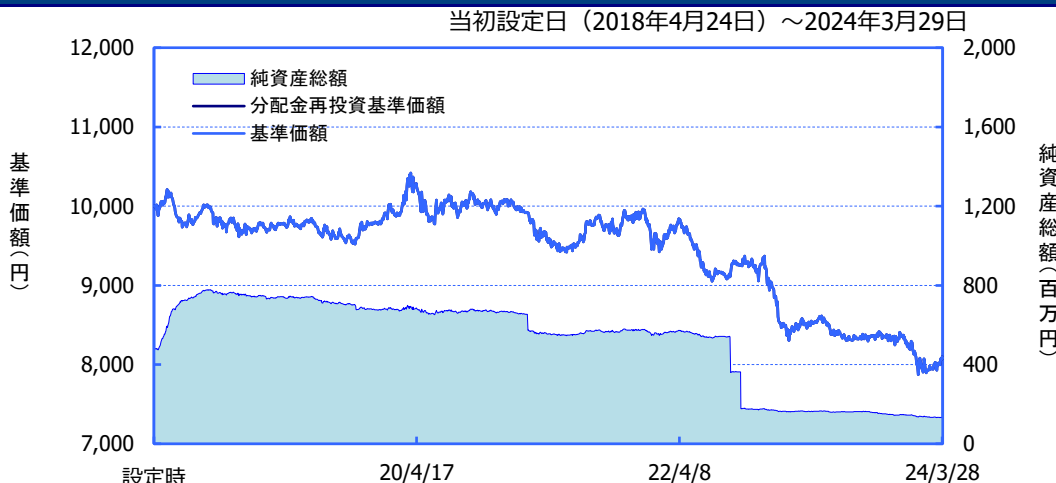
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2024年3月29日現在

基準価額	8,078 円
純資産総額	132百万円

期間	ファンド	騰落率
1カ月間		+1.5 %
3カ月間		-2.6 %
6カ月間		-3.7 %
1年間		-5.0 %
3年間		-16.0 %
5年間		-17.5 %
年初来		-2.6 %
設定来		-19.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成(先物除く)

資産	銘柄数	比率
国内債券	5	69.4%
コール・ローン、その他		30.6%
合計	5	100.0%

資産別構成(先物)

資産	銘柄数	比率
外国株式 先物(売建て)	6	-50.1%
外国株式 先物(買建て)	5	49.7%

組入先物(買建て)

対象とする国・地域名	銘柄名	比率	合計49.7%
イタリア	ミニFTSE MIB指数先物	16.9%	
南アフリカ	FTSE/JSEアフリカトップ40指数先物	16.6%	
シンガポール	MSCIシンガポール指数先物	7.4%	
ドイツ	マイクロDAX指数先物	4.6%	
米国	マイクロEミニナスダック100先物	4.2%	

「基準価額の月次変動要因分解」

2024年3月末の基準価額	8,078 円
2024年2月末の基準価額	7,961 円
変動額	117 円
株式先物要因等	138 円
為替要因(ヘッジコスト含む)	▲9 円
小計	129 円
分配金	0 円
運用管理費用、その他	▲12 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。「株式先物要因等」には、債券による影響を含みます。

組入先物(売建て)

対象とする国・地域名	銘柄名	比率	合計-50.1%
中国	ミニハンセン中国企業株指数先物	-17.0%	
スイス	スイス株価指数先物	-14.7%	
新興国	MSCI Emerging Markets Index先物	-6.0%	
インド	ニフティ50指数先物	-5.1%	
香港	ミニハンセン指数先物	-4.8%	
米国	マイクロEミニラッセル2000先物	-2.5%	

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金	決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/04)	0円		
第2期 (20/04)	0円		
第3期 (21/04)	0円		
第4期 (22/04)	0円		
第5期 (23/04)	0円		
分配金合計額		設定来: 0円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

【「ロングコース」・「ロング・ショートコース」の運用状況】

ロングコース・・・当月において、ファンドの基準価額は上昇しました。

ロング・ショートコース・・・当月において、ショート部分（売り建て部分）はマイナス（基準価額の下落）に寄与しましたが、ロング部分（買い建て部分）がプラス（基準価額の上昇）に寄与したため、ファンドの基準価額は上昇しました。

月中における両ファンドの組入銘柄は、下表の通りです。

※表中における「寄与」…1ヶ月間の基準価額騰落率に対する、影響の大きさをあらわします。

「+」はプラスに影響したものの、その中でも特にプラスに影響したものを「++」、

「-」はマイナスに影響したものの、その中でも特にマイナスに影響したものを「--」と記載しています。

※特に影響が大きかった「++」と「--」について、コメントを記載しています。

		寄与	(国名)組入銘柄名	コメント	
ロングコース	ロング（買い建て部分）	++	(スペイン)IBEX35ミニ指数先物	ECBの景気見通し修正による利下げ期待の高まりから上昇	
		--	-		
		寄与	(国名)組入銘柄名		
		+	(シンガポール)MSCIシンガポール指数先物/(カナダ)S&P/TSX60指数先物/(南アフリカ)FTSE/JSEアフリカトップ40指数先物/(イタリア)ミニFTSE MIB指数先物/(ドイツ)マイクロDAX指数先物		
		-	(米国)マイクロEミニナスダック100先物/(米国)マイクロEミニダウ先物		

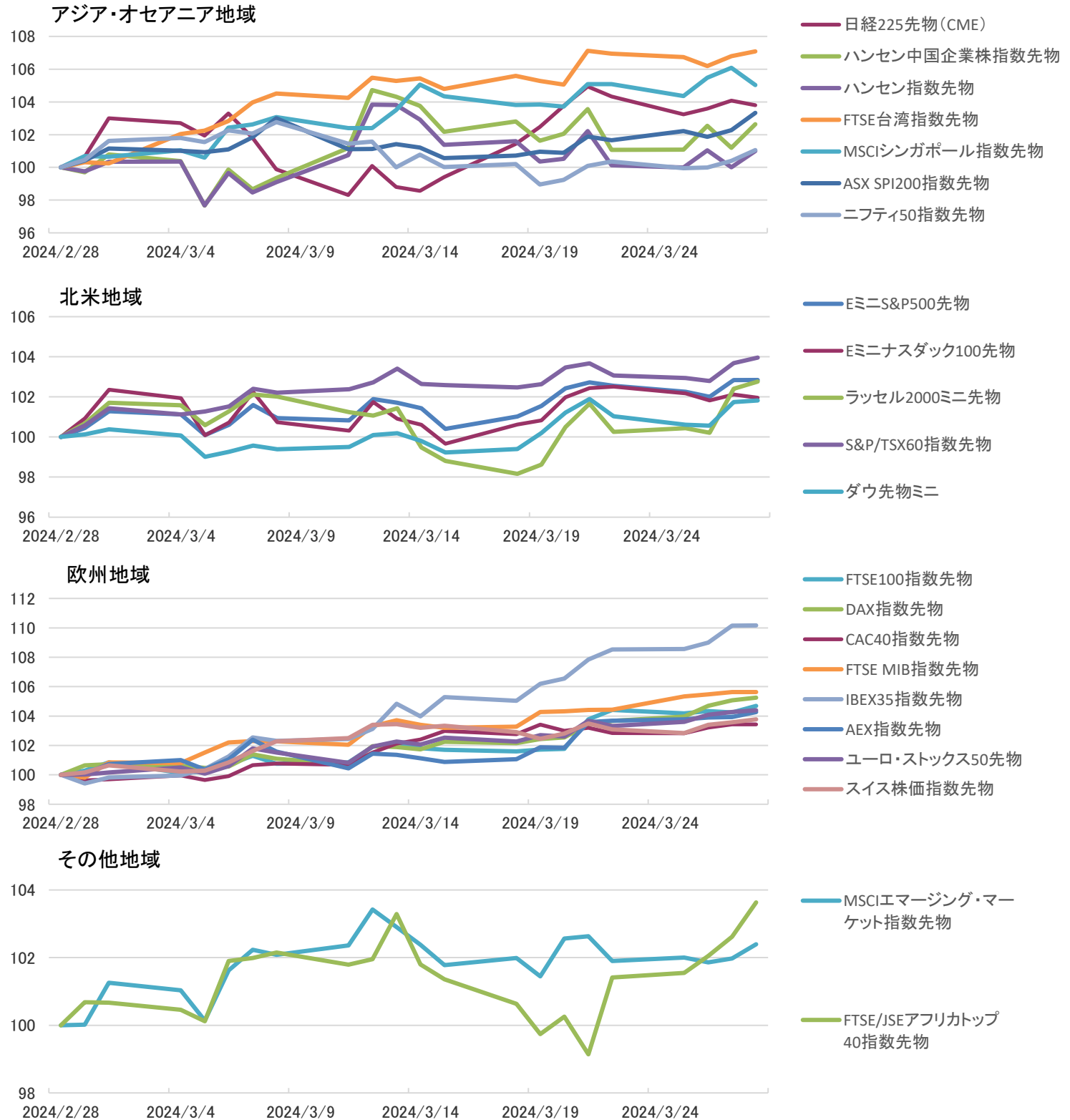
		寄与	(国名)組入銘柄名	コメント	
ロング・ショートコース	ロング（買い建て部分）	++	(スペイン)IBEX35ミニ指数先物	ECBの景気見通し修正による利下げ期待の高まりから上昇	
		--	-		
		寄与	(国名)組入銘柄名		
		+	(シンガポール)MSCIシンガポール指数先物/(南アフリカ)FTSE/JSEアフリカトップ40指数先物/(米国)マイクロEミニナスダック100先物/(米国)マイクロEミニダウ先物/(イタリア)ミニFTSE MIB指数先物/(ドイツ)マイクロDAX指数先物		
		-			
	ショート（売り建て部分）	寄与	(国名)組入銘柄名		
		++	-		
		--	-		
		+			
		-	(欧州)ユーロ・ストックス50先物/(新興国)MSCIエマージング・マーケット指数先物/(スイス)スイス株価指数先物/(米国)マイクロEミニナスダック100先物/(米国)マイクロEミニラッセル2000先物/(中国)ミニハンセン中国企業株指数先物/(香港)ミニハンセン指数先物/(インド)ニフティ50指数先物		

【「ロングコース」・「ロング・ショートコース」の今後の運用方針】

今後も主として、独自の計量モデルを用いて世界の株価指数先物の中から上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定してロングコースでは買い建て、ロング・ショートコースでは買い建てるとともに下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売り建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

《参考》投資対象とする先物価格の推移(現地通貨ベース)

(2024年2月28日～2024年3月28日)



※先物価格に基づき大和アセットマネジメントが参考のために算出したものです。当ファンドへの寄与を示すものではありません。

※グラフ上の先物価格は、グラフの起点時を100として指数化しています。

(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

《参考》投資対象となる先物の騰落率(現地通貨ベース、1カ月)と説明

先物名	騰落率	対象指数説明
日経225先物(CME)	+3.8%	東京証券取引所に上場する銘柄のうち市場を代表する225銘柄で構成される株価平均指数。
ハンセン中国企業株指数先物	+2.6%	香港証券取引所上場の中国本土企業株(H株)、Pチップ、レッドチップで構成される浮動株調整後時価総額指数。
ハンセン指数先物	+1.0%	香港証券取引所上場の浮動株に基づく時価総額加重平均指数。
FTSE台湾指数先物	+7.1%	浮動株調整時価総額加重株指数。台湾市場の大型および中型のセグメントのパフォーマンスを反映するように設計されている。また、単一銘柄のウェイトには上限が設定されている。
MSCIシンガポール指数先物	+5.0%	浮動株調整時価総額加重株指数。シンガポール市場の大型および中型のセグメントのパフォーマンスを反映するように設計されている。
ASX SPI200指数先物	+3.3%	オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄からなる指数。オーストラリア株式の流動性、市場パフォーマンスを表す指標株価指数と見なされている。
ニフティ50指数先物	+1.1%	浮動株調整時価総額加重平均指数。インド証券取引所に上場する大手企業からなる主要株価指数。市場を代表する50銘柄で構成される。
EミニS&P500先物	+2.8%	時価総額加重平均指数。全主要業種を代表する500銘柄で構成され、米国経済のパフォーマンスを表す。
Eミニナスダック100先物	+2.0%	調整時価総額加重平均指数。ナスダック上場の米国内および外国で発行された金融以外のセクターで時価総額と流動性が最も高い100銘柄で構成される。
ラッセル2000ミニ先物	+2.8%	米国企業株のうち時価総額上位3000銘柄からなるラッセル3000種指数の時価総額1001-3000位の2000銘柄からなる。
S&P/TSX60指数先物	+4.0%	時価総額加重平均指数。トロント証券取引所で取引される時価総額および流動性の上位60銘柄からなる。構成銘柄は、主にカナダ国内または多国籍の大手企業。
ダウ先物ミニ	+1.8%	米国の主要業種の代表的な30の優良銘柄で構成される株価の単純平均指数。
FTSE100指数先物	+4.7%	ロンドン証券取引所上場の時価総額上位100銘柄で構成される時価総額加重平均指数。
DAX指数先物	+5.3%	フランクフルト証券取引所上場のドイツ企業のうち優良40銘柄を対象としたトータルリターン指数。指数値計算には浮動株を使用。
CAC40指数先物	+3.4%	フランスの指標株価指数。ユーロネクスト・パリ上場の企業株のうち、浮動株調整時価総額と流動性の上位40銘柄からなる。
FTSE MIB指数先物	+5.6%	イタリア取引所上場の流動性および時価総額が高い40銘柄で構成される。当指数の組み入れ銘柄を選定する場合、外国企業株も対象とされるが、メイン市場以外の銘柄は対象外。
IBEX35指数先物	+10.2%	スペイン連続時間市場の指標株価指数。最も流動性の高い35銘柄で構成される。証券取引所協会が指数値を算定、管理、公表する。指数値算出には浮動株を用いる。
AEX指数先物	+4.3%	ユーロネクスト・アムステルダム上場のオランダ企業株のうち時価総額、流動性の上位25銘柄からなる浮動株調整時価総額加重平均指数。
ユーロ・ストックス50先物	+4.4%	ユーロ圏の上位優良銘柄で構成される代表的な指数。
スイス株価指数先物	+3.8%	スイスの電子取引システム上場の時価総額および流動性が最も高い銘柄で構成される時価総額加重平均指数。指数値計算には浮動株を使用。
MSCIエマージング・マーケット指数先物	+2.4%	浮動株を加重した株価指数。世界の新興国の株式を対象としている。
FTSE/JSEアフリカトップ40指数先物	+3.6%	時価総額加重平均指数。FTSE/JSE全株指数のうち時価総額上位40銘柄で構成される。
平均	+3.9%	---

※「騰落率」は先物価格に基づき大和アセットマネジメントが参考のために算出したものです。当ファンドへの寄与を示すものではありません。

※「騰落率」は海外市場で取引されている先物は現地前営業日ベースです。

※「対象指数説明」は各先物の対象指数についての説明です。

※「対象指数説明」は2024年3月末現在です。

※「平均」は各先物の日々のリターンを単純平均して算出しています。

(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロングコース) : ロングコース
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース) : ロング・ショートコース
- ◆ 各ファンドの総称を「世界株式トレンドフォロー戦略ファンド」とします。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）
 - ・AI（人工知能）を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、買建てを行なうことで信託財産の成長をめざします。
- ・世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）
 - ・AI（人工知能）を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・世界の主要な株価指数先物取引を活用するとともに、米国国債および日本国債に投資します。
- ・世界の株価指数先物のトレンドを捉えるため、AIを取り入れた大和アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。
- ・投資手法の異なる2つのコースがあります。
- ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- ・毎年4月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行いません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価指数先物取引の利用に伴うリスク	[ロングコース] 株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。 先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 [ロング・ショートコース] 株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。 先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
当ファンドが活用する戦略に関するリスク	市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.353% (税抜1.23%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.60%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	1. ニューヨークの銀行の休業日 2. 1.のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。
日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106338（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

お申込み



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用



〔金融商品取引業者(委託会社)〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長(金商)第352号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。